

平成28年9月主要経済カレンダー

	国内	海外(米・欧・英)	国債等入札予定日	国債等償還日
1(木)	4-6月期の法人企業統計調査季報(財務省 8:50)	7月の米建設支出 8月のISM 製造業景況指数	TB3M 10Y 交付税借入	
2(金)	8月のマネタリーベース(日銀 8:50) 8月の消費動向調査(内閣府 14:00) 財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00)	7月の米貿易収支 7月の米製造業新規受注・出荷・在庫 8月の米雇用統計		交付税借入 10,500億円
3(土)				
4(日)				
5(月)	9月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50) 7月の毎月勤労統計調査速報(厚生労働省 9:00)	米国祝日(Labor Day)		TB3M 43,300億円
6(火)		8月のISM 非製造業景況指数 8月のFRB 労働市場情勢指数 4-6月期のユーロ圏GDP確報値	30Y	
7(水)	8月のマネタリーベースと日本銀行の取引(日銀 8:50) 7月の景気動向指数速報(内閣府 14:00)	米ページブック	TB6M	交付税借入 10,500億円
8(木)	4-6月期のGDP 2次速報(内閣府 8:50) 7月の国際収支(財務省所管・日銀作成 8:50) 7月の特定サービス産業動態統計速報(経済産業省 13:30) 8月の景気ウォッチャー調査(内閣府 15:00)	ECB定例理事会(金融政策発表) 7月の米消費者信用残高	TB3M 5Y	
9(金)	8月のマネーストック(日銀 8:50) 7月の第3次産業活動指数(経済産業省 13:30)	7月の米卸売売上高	エネルギー対策	交付税借入 10,500億円
10(土)				
11(日)				
12(月)	7月の機械受注統計(内閣府 8:50) 8月の企業物価指数(日銀 8:50)			TB3M 42,500億円 TB6M 13,300億円 物価連動10Y 600億円
13(火)	7月のマネタリーサーベイ(日銀 8:50) 7-9月期の法人企業景気予測調査季報 (内閣府・財務省共管 8:50)	8月の米財政収支 8月の英消費者物価指数	20Y	
14(水)			TB1Y	
15(木)	7月の石油等消費動態統計(経済産業省 13:30)	英中銀MPC結果発表 8月の米生産者物価指数 8月の米小売売上高 7月の米企業在庫 8月の米鉱工業生産・設備稼働率 8月のユーロ圏消費者物価指数改定値	TB3M 流動性供給	2Y 12,100億円 個人3Y 700億円
16(金)		8月の米消費者物価指数 9月のミシガン大消費者信頼感指数速報		
17(土)				
18(日)				
19(月)	敬老の日			
20(火)	日銀政策委・金融政策決定会合(1日目 14:00~)	米FOMC(1日目) 8月の米住宅着工件数	TB3M	TB3M 43,400億円 TB1Y 6,900億円 5Y 54,300億円 10Y 53,700億円 20Y 4,100億円 変動15Y 2,800億円 エネルギー 6,000億円
21(水)	日銀政策委・金融政策決定会合(2日目 9:00~) 日銀総裁定例会見(15:30) 8月の貿易統計(財務省 8:50)	米FOMC(2日目) FRB 米経済見通し発表		
22(木)	秋分の日	8月の米中古住宅販売		
23(金)			流動性供給	
24(土)				
25(日)				
26(月)	4-6月期の資金循環統計速報(日銀 8:50) 7月の景気動向指数改訂状況(内閣府 14:00)	8月の米新築一戸建て販売件数		TB3M 42,000億円
27(火)	金融政策決定会合議事要旨(7月28,29日分 8:50) 8月の企業向けサービス価格指数(日銀 8:50)	7月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 9月の米CB消費者信頼感指数	40Y	
28(水)		8月の米耐久財新規受注		
29(木)	8月の商業動態統計速報(経済産業省 8:50)	4-6月期の米GDP確報値	TB3M 2Y	
30(金)	決定会合における主な意見(9月20,21日分 8:50) 8月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 8月の全世帯家計調査(総務省 8:30) 9月都区部・8月全国消費者物価指数(CPI 総務省 8:30) 8月の一般職業紹介状況(=有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 8月の鉱工業生産・出荷・在庫速報(経済産業省 8:50) 8月の住宅着工統計(国土交通省 14:00)	8月の米個人所得・消費支出 9月のシカゴPM景況感指数 9月のユーロ圏消費者物価指数速報値 4-6月期の英GDP確報値		

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

◆本資料は何かの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。

◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をお読みください。